

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社日本トリム

【英訳名】 NIHON TRIM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 澤 紳 勝

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目8番34号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号 ハービスENTオフィスタワー22階

【電話番号】 06(6456)4600

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 尾 田 虎 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社日本トリム東京支社
(東京都中央区八丁堀三丁目25番7号)

株式会社日本トリム名古屋支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番21号)

株式会社日本トリム横浜営業所
(横浜市港北区新横浜二丁目4番1号)

株式会社日本トリム千葉営業所
(千葉市中央区新町1000番地)

株式会社日本トリム姫路営業所
(兵庫県姫路市東延末一丁目1番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第34期	第35期	第34期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第34期
		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	7,438,811	8,122,091	15,280,067
経常利益	(千円)	1,621,944	1,719,603	3,258,911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,028,358	1,182,326	2,104,990
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,004,719	1,213,689	2,037,314
純資産額	(千円)	16,259,985	17,882,448	17,233,808
総資産額	(千円)	22,089,273	23,648,308	23,704,808
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	121.50	140.55	249.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	121.43	140.42	249.36
自己資本比率	(%)	71.7	73.8	71.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,203,210	705,313	2,573,385
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	520,282	191,926	768,799
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	765,083	465,120	871,108
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,672,897	11,679,263	11,674,421

回次	会計期間	第34期	第35期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	68.58	69.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療関連事業)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったTrimGen Corporationは、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、8,122百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1,765百万円（同15.0%増）、経常利益は1,719百万円（同6.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,182百万円（同15.0%増）となりました。整水器販売事業では、昨年来の水素水ブームもあり、業績は非常に好調に推移しておりましたが、第2四半期に入り、本年5月の産経ニュースを発端とする水素水に対する否定的な一連の報道の影響が徐々に出てきたことにより、直接販売部門の販売効率が一時的に下がる結果となりました。電解水素水整水器は、唯一安全性と有効性が確認され、厚生労働省所管の「医薬品医療機器等法」で認証を受け、「胃腸症状の改善」の効果が認められた管理医療機器であり、現時点では清涼飲料のカテゴリーであるアルミパウチ等の水素水とは明確な違いがあります。その違いの訴求を図るとともに、過熱気味であった報道も水素水に関する様々な科学的研究が実施されていることの認知が広まってきたことから収まりつつあり、販売効率も徐々に回復基調にあります。また、従前より当社が訴求していますように、電解水素水整水器は健康効果に加え、中長期観点からは低コストであることやエコへ貢献できることから、浄水器の使用者や市販の水素水やペットボトル、宅配ガロン等の購入層もやがて整水器へ帰結していくものと考えております。政府が健康長寿社会の実現を掲げて注目されている「健康経営」の観点からも、今後需要は拡大していくものと確信しております。これまでの家庭用電解水素水整水器に加え、本年10月より業務用電解水素水整水器を販売開始いたしました。今後、飲食店や施設向けに展開してまいります。

研究開発におきましては、高知県須崎市の500世帯（予定）に電解水素水整水器を提供し、高知大学医学部の協力のもと、日常的に電解水素水を摂取した市民の方々の飲用試験データの収集、分析及び医療費の調査等を行う、官民連携による共同事業を実施することを決定いたしました。来年5月の開始に向けて準備を進めております。その他、東北大学医学部との糖尿病患者への飲用臨床試験、東京大学工学系研究科との電解水素水の物性及び機能解明を目的とした共同研究、カロリンスカ研究所との飲用によるうつ病発生抑制効果に関する共同研究等、電解水素水のさらなる機能解明、水素ガスバブリングなどの方法で生成された水素水との差別化を目的とした研究を精力的に実施しております。それらの成果を活かし、整水器市場の拡大、当社事業の飛躍的成長を実現してまいります。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ウォーターヘルスケア事業]

< 整水器販売事業 >

直接販売部門（職域販売部門、取付・紹介販売部門（DS・HS事業部）及び店頭催事販売部門（SS事業部））では、水素水に対する風評の影響から販売効率が一時的に落ちましたが、徐々に回復基調にあります。一方、電解水素水を活用した「健康経営」の提案による企業への導入事例、検討先は好調に増加しております。PR、広告の強化によりメディアでの露出も増えており、販売効率の更なる向上に取り組んでまいります。

卸・OEM部門では、既存先との国内取引に加え、海外向け販売先の拡大に注力するとともに、新たな大口新規取引の折衝を進めております。

ストックビジネスである浄水カートリッジ販売につきましては、整水器ユーザーの増加や、お客様フォローの強化により、順調に拡大しております。

< 海外事業 >

インドネシアでは、本年11月より今後の飛躍的成長を見据え、ジャワ島東部に位置する東ジャワ州でペットボトル製品の委託生産を開始し、生産体制を現在の2倍に増強いたします。当工場の稼働によりこれまでのジャカルタを中心としたジャワ島西部地域に加え、スラバヤ、バリ島を始めとする東部地域へと販路を拡大するとともに、PR、広告を積極的に展開し、国内シェアの更なる拡大を実現してまいります。

< 農業関連事業 >

農業分野では、電解水素水による高品質・高付加価値農業を実現し、農業収益改革に貢献することを目指しております。高知県では、産官学協働で推進している「還元野菜プロジェクト」のもと、農林水産省補助事業「農業界と経済界の連携による先端モデル農業確立実証事業」の補助金を活用し、約3.2億円規模の園芸用大型施設を建設中で、本年11月末には「還元野菜®」栽培の開始を予定しております。滋賀県草津市で平成27年から実施しております草津メロン栽培では、通常水（琵琶湖水）で育てたものと比較し、収穫量（通常水比130%増）、糖度（通常水14.8度に対し18度前後）に大きな有意差の再現性を確認いたしました。今後も引き続き、栽培データを蓄積するとともに、還元野菜整水器の全国への普及促進に精力的に取り組んでまいります。

その他、帯広畜産大学との共同研究で、本年6月に獣医畜産新報に発表いたしました「馬の胃潰瘍発症に対する電解水素水飲用による予防効果」について、現在、大井競馬場にて実施している競走馬への飲用試験で、良い結果を得ており近日中に論文投稿する予定です。今後、競走馬だけでなく畜産分野へも参入いたします。

以上の結果、ウォーターヘルスケア事業の売上高は7,701百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は1,744百万円（同12.6%増）となりました。

[医療関連事業]

< 先進医療関連事業 >

再生医療・細胞治療及び難治性血液疾患の治療のため、さい帯血由来幹細胞の長期保管を行っている㈱ステムセル研究所は、現在、国内市場シェア約90%を保有しております。

再生医療分野は、国策としてその実用化に向けた取り組みが強力に推し進められており、平成25年に、再生医療を国民が迅速かつ安全に受けられるようにするための法律が成立しました。そして平成26年には、研究開発から実用化まで、総合的な推進を図る目的で「再生医療等安全性確保法」が施行され、医療機関より国の許可（特定細胞加工物製造許可）を得た民間企業への、細胞加工の外部委託が可能となりました。㈱ステムセル研究所においても、本年2月に同法に基づく製造許可を厚生労働省より取得しております。これにより、さい帯血の再生医療への応用の新たな道筋が整備されました。今後、各大学と連携し、共同研究及び国内での臨床試験開始を計画しております。また、本年10月からは、医療機関で保管している末梢血幹細胞を超低温下（マイナス196℃）で輸送するサービスや、末梢血幹細胞を同社の国内最大規模の細胞保管センターにて保管するサービスも新たに開始いたしました。今後、同社では、世界中で注目が高まってきている、さい帯等、周産期組織由来の間葉系幹細胞（Mesenchymal Stem Cell）を対象とした新たな事業も計画中です。

< 中国病院運営事業 >

中華人民共和国においてニーズが急速に高まっている慢性期疾患（糖尿病治療、血液透析等）の治療病院の設立プロジェクトを実施しております。これは、糖尿病患者が2億人に迫るといわれている同国において、同病態の重症化の予防を目的とした、日本式の医療サービスを提供する病院の多店舗展開を官民連携のもと計画しております。現在、まず北京市において、フラッグシップ病院の開設に向け準備を進めています。

< 電解水透析事業 >

透析患者の抱える透析による副作用を改善することが期待された新規透析療法「電解水透析®」では、本年9月より、従来機と比較して小型化、熱水消毒機能強化などに加え、設置環境の影響を受けにくい安定した溶存水素濃度の電解RO水を生成する機能を実装した新型電解水透析システムを販売開始いたしました。電解水透析は、現在、15施設、254床で実施されておりますが、営業体制も強化し、本格的普及に精力的に取り組んでおります。一方、研究開発におきましては、本年10月、東北大学に同大学との電解水透析に関する共同研究部門を設立いたしました。今後、疲労感などの症状ごとの臨床研究によるエビデンスを確立し、電解水透析システムのさらなる普及に繋げて参ります。また、電解水透析での知見、技術を応用し、腹膜透析分野におきましても新たな技術開発、臨床試験の実施に取り組みます。

以上の結果、医療関連事業の売上高は420百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益が21百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

当社グループは、将来の持続的成長に向けて、整水器販売事業の伸長はもちろんのこと、農業・医療などの新規領域での事業展開、先端医療分野の拡大にも注力し、家庭用医療機器メーカーからメディカルカンパニーへの飛躍を実現してまいります。また、海外進出やM&Aを視野に入れた新規事業分野への参入に向けても積極的に取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は23,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少（前期比0.2%減）いたしました。主な要因は、投資有価証券や関係会社株式の取得などによる投資その他の資産431百万円の増加のほか、割賦売掛金71百万円、原材料及び貯蔵品66百万円の増加がありましたが、現金及び預金415百万円、受取手形及び売掛金320百万円が減少したことによるものであります。

負債は5,765百万円となり前連結会計年度末に比べ705百万円減少（同10.9%減）いたしました。主な要因は、未払法人税等397百万円、支払手形及び買掛金161百万円が減少したことによるものであります。

純資産は17,882百万円となり前連結会計年度末に比べ648百万円増加（同3.8%増）いたしました。主な要因は、配当金の支払504百万円がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益1,182百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より4百万円増加して11,679百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は705百万円となりました。

これは主に法人税等の支払961百万円、仕入債務の減少161百万円及びたな卸資産の増加118百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,787百万円及び売上債権の減少316百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は191百万円となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入920百万円がありましたが、定期預金の預入による支出500百万円、投資有価証券の取得による支出311百万円、関係会社株式の取得による支出146百万円及び有形固定資産の取得による支出127百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は465百万円となりました。

これは主に配当金の支払504百万円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は117百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,656,780	8,656,780	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	8,656,780	8,656,780		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		8,656,780		992,597		977,957

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森澤 紳勝(注1)	東京都港区	3,550,580	41.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1-8-11	830,600	9.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都港区浜松町2-11-3	437,100	5.04
CBNY - GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	223,900	2.58
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	190,000	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)(注2)	東京都中央区晴海1-8-11	176,400	2.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	120,000	1.38
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	100,000	1.15
日本トリム従業員持株会	大阪府大阪市北区梅田2-2-22 ハービス ENTオフィスタワー22F	84,300	0.97
三谷 禎秀	滋賀県大津市	80,000	0.92
計		5,792,880	66.91

- (注) 1. 上記大株主の状況に記載の森澤紳勝氏の所有株式数は、本人及び親族が株式を保有する資産管理会社の株式会社ラボレムスが保有する株式数2,120,300株(24.49%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 当第2四半期会計期間末現在における信託業務の株式については、当社として把握することができないため記載しておりません。
3. 上記のほか、自己株式が243,655株(2.81%)あります。
4. 平成28年7月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書及び平成28年8月31日付で公衆の縦覧に供されている訂正報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社、ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーションが平成28年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	402,300	4.65
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3 東京ビルディング	2,800	0.03
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	16,421	0.19
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン フォー・チェース・メトロ・テック・センター	27,300	0.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,411,100	84,111	
単元未満株式	普通株式 2,080		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,656,780		
総株主の議決権		84,111	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日本トリム	大阪市北区大淀中 1 - 8 - 34	243,600		243,600	2.81
計		243,600		243,600	2.81

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	池田 広二	平成28年9月21日

(注) 平成28年9月21日逝去により退任いたしました。同監査役の退任により、監査役が2名となり法定員数を欠くこととなりますが、平成28年11月25日に開催の臨時株主総会において監査役1名を選任し、法定員数を確保する予定です。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,595,031	12,179,263
受取手形及び売掛金	2,234,859	1,913,949
割賦売掛金	2,461,510	2,532,572
製品	231,086	251,454
原材料及び貯蔵品	470,064	536,230
その他	299,354	398,274
貸倒引当金	8,070	5,978
流動資産合計	18,283,836	17,805,766
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,504,159	2,499,759
その他(純額)	982,345	1,014,972
有形固定資産合計	3,486,504	3,514,731
無形固定資産		
のれん	597,458	580,388
その他	105,139	83,628
無形固定資産合計	702,598	664,016
投資その他の資産		
その他	1,422,936	1,677,687
貸倒引当金	191,067	13,893
投資その他の資産合計	1,231,868	1,663,793
固定資産合計	5,420,971	5,842,542
資産合計	23,704,808	23,648,308
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	962,955	801,613
未払法人税等	786,270	388,861
賞与引当金	148,994	143,627
製品保証引当金	24,000	38,000
返品調整引当金	56,000	54,000
その他	1,548,526	1,264,186
流動負債合計	3,526,746	2,690,289
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,126,430	1,268,258
役員退職慰労引当金	171,051	168,854
退職給付に係る負債	194,767	207,796
その他	1,152,004	1,130,661
固定負債合計	2,944,253	3,075,570
負債合計	6,471,000	5,765,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,597	992,597
資本剰余金	856,479	804,233
利益剰余金	15,695,068	16,368,684
自己株式	659,940	649,548
株主資本合計	16,884,204	17,515,966
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,974	5,719
為替換算調整勘定	60,981	66,211
退職給付に係る調整累計額	9,823	8,011
その他の包括利益累計額合計	64,831	68,503
新株予約権	9,642	15,978
非支配株主持分	404,792	419,007
純資産合計	17,233,808	17,882,448
負債純資産合計	23,704,808	23,648,308

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,438,811	8,122,091
売上原価	1,865,273	1,996,077
売上総利益	5,573,538	6,126,013
販売費及び一般管理費	1 4,037,839	1 4,360,101
営業利益	1,535,698	1,765,911
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,472	1,837
不動産賃貸料	47,487	47,383
持分法による投資利益	10,806	14,325
為替差益	21,105	-
保険解約返戻金	13,197	6,552
その他	3,181	8,591
営業外収益合計	99,250	78,691
営業外費用		
支払利息	3,376	6,193
社債利息	526	524
為替差損	-	107,217
貸与資産減価償却費	5,693	5,377
その他	3,408	5,684
営業外費用合計	13,004	124,999
経常利益	1,621,944	1,719,603
特別利益		
関係会社株式売却益	-	67,772
特別利益合計	-	67,772
税金等調整前四半期純利益	1,621,944	1,787,375
法人税、住民税及び事業税	606,736	573,143
法人税等調整額	13,347	5,181
法人税等合計	593,389	567,962
四半期純利益	1,028,555	1,219,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	196	37,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,028,358	1,182,326

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,028,555	1,219,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	254
為替換算調整勘定	22,907	7,649
退職給付に係る調整額	1,733	1,812
持分法適用会社に対する持分相当額	901	14,931
その他の包括利益合計	23,835	5,723
四半期包括利益	1,004,719	1,213,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,014,912	1,178,654
非支配株主に係る四半期包括利益	10,192	35,034

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,621,944	1,787,375
減価償却費	97,327	89,567
のれん償却額	17,070	17,070
新株予約権の増加額	1,196	7,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,690	28,092
賞与引当金の増減額(は減少)	5,363	5,366
関係会社株式売却損益(は益)	-	67,772
受取利息及び受取配当金	3,472	1,837
支払利息	3,376	6,193
社債利息	526	524
持分法による投資損益(は益)	10,806	14,325
為替差損益(は益)	21,105	107,217
割賦売掛金の増減額(は増加)	1,297	71,062
売上債権の増減額(は増加)	166,932	316,806
たな卸資産の増減額(は増加)	75,105	118,240
仕入債務の増減額(は減少)	217,951	161,218
未払消費税等の増減額(は減少)	108,673	70,997
その他	69,794	121,689
小計	1,654,443	1,671,332
利息及び配当金の受取額	3,538	1,394
利息の支払額	2,305	5,437
法人税等の支払額	452,464	961,976
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,210	705,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	500,000	500,000
定期預金の払戻による収入	-	920,610
有形固定資産の取得による支出	21,368	127,369
無形固定資産の取得による支出	802	1,439
投資有価証券の取得による支出	-	311,100
関係会社株式の取得による支出	-	146,828
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	22,263
その他	1,888	3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	520,282	191,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	182,400	141,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	182,400	69,679
預り保証金の返還による支出	16,408	16,408
自己株式の取得による支出	301,888	267
配当金の支払額	423,003	504,005
その他	23,782	16,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,083	465,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,189	43,423
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	74,965	4,842
現金及び現金同等物の期首残高	10,747,862	11,674,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,672,897	1 11,679,263

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったTrimGen Corporationは、株式を全て売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	351,074千円	377,536千円
製品保証引当金繰入額	13,609千円	37,293千円
給料手当	871,227千円	951,099千円
賞与引当金繰入額	118,094千円	124,721千円
退職給付費用	35,573千円	42,045千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,189千円	6,860千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	11,172,897千円	12,179,263千円
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000千円	500,000千円
現金及び現金同等物	10,672,897千円	11,679,263千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	425,358	50	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の連結子会社(株)トリムメディカル ホールディングスは、平成27年9月30日付で、連結子会社(株)ステムセル研究所の株式を追加取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が116,052千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	504,550	60	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,032,836	405,975	7,438,811	-	7,438,811
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,032,836	405,975	7,438,811	-	7,438,811
セグメント利益又は損失()	1,549,206	13,507	1,535,698	-	1,535,698

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ウォーターヘルスケア事業	医療関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,701,750	420,340	8,122,091	-	8,122,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,701,750	420,340	8,122,091	-	8,122,091
セグメント利益	1,744,614	21,297	1,765,911	-	1,765,911

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：(株)トリムメディカル ホールディングス（当社の連結子会社）

事業の内容：持株会社として先進的医療関連事業を展開する子会社を管理・運営しております。

(2) 企業結合日

平成28年9月30日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

医療分野への経営基盤のさらなる安定を図ることを目的に、非支配株主が保有する株式の一部を取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	69,679千円
取得原価		69,679千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	121円50銭	140円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,028,358	1,182,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,028,358	1,182,326
普通株式の期中平均株式数(株)	8,463,564	8,412,335
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	121円43銭	140円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	5,034	7,652
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社日本トリム
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本トリムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本トリム及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。